

特集

自然災害と日中韓三国の協力体制の必要性

鄭 相喜*

講演要旨

皆様、こんにちは。私は韓国釜山にある東亜大学の東アジア研究院長兼東北亜国際専門大学院長鄭相喜（ジョン サンヒ）と申します。本日、ここにいるのをほんとうに嬉しく思っております。

去る1年間、われわれは日本、中国、そして韓国で東アジア地域研究について、共同の関心を持ち、学术交流フォーラムを開催することで協定を結んだ以降、その実として「第1回東アジア学术交流フォーラム」が誕生するこの場において一番目の基調講演をお預かりいただきましてまこと、光栄に思います反面、大変緊張しております。まず、本日の成功的な学术交流フォーラムのため、献身的な努力と情熱を尽くしてきた日本側と中国側の担当者方々のご苦労とご関心に深く感謝の意を申し上げます。

私は本日の基調講演で、最近、日中韓三国に発生した自然災害と、それによる東アジア地域経済に及ぼす影響を踏まえた上で、自然災害を克服するための三国間協力機構の設立構想について、申し上げたいと思います。

去る2011年3月11日に起きた東日本大震災と2008年5月12日の中国四川省地震、そして本年夏の韓国の集中豪雨による山崩れ等、最近数年、東アジアでは大きな自然災害が多発しまし

た。韓国消防庁によると、2004年から2010年まで韓国で発生した自然災害は合計99回だそうです。自然災害が最多に起きた年は2010年で、最大の被害があった年は2006年で人命被害は63名で、資産被害額は1兆9,629億ウォンだそうです。特に、本年夏、首都圏に降った豪雨による人命被害の規模は1970年代より2.5倍を超えるものだそうです。

2008年に中国四川省で起きた8.0規模の強震で死亡者数が約7万人、重症者数が37万人そして行方不明者数が1万8千人にのぼる大きな自然災害がありました。2010年には青海省玉树壮族自治区で起きた7.1規模の地震で約2千人以上の命がなくなりました。また、甘肅省甘南チベット族自治州内の舟曲県では、山崩れで約2千名の死傷者が出ました。中国 CCTV によると、2010年上半年で発生した自然災害数は1万9千522件で昨年同期より9.3倍も増加したそうです。2010年発生した自然災害で5,300億人民元の経済的損害が発生したことは、四川省地震の2008年に匹敵する水準だと報じました。

日本は、本年の自然災害によって大きな苦痛に強いられています。3月の東日本大震災は地震だけではなく、津波や原発事故など三重の災害でした。大地震以降、5.0規模以上の余震が560回もありました。他方、火山活動による火山灰が噴出することもありました。日本警察庁

*韓国東亜大学東アジア研究院長
翻訳：楊 光洙（長崎県立大学経済学部教授）

によると、東日本大震災では1万6千人の死亡者が発生したとのことでした。また、本年夏には大型の台風が日本を通過しながら地震の痛みが治まる前にまた他の傷を負いました。1980年から2005年まで日本で発生した自然災害を見ると、地震、津波、火山等の地質災害は、全体の34%しかありませんが、経済的損失額は、地質災害が自然災害の損失総額の70%を占めるほど、自然災害のなかで地質災害が最大の被害を与えていると言えます。

3月の東日本大震災以降、幸いに、中国と韓国対日本の交易に大きな影響がなかったとしても、農水産業界には大きな変化がありました。岩手県、宮城県、福島県の水産業は東日本大震災の被害で壊滅状態に至りました。福島原発事故で放射性物質が検出されると、日本政府は出荷禁止の措置をとり、韓国と中国等主要国は日本産食品全般に対して輸入禁止をとったり、検疫を強化したりしました。このように東日本大震災以降、韓国と中国は日本産食品から国産製品または他の国の製品に代替する傾向にあります。

一方、IT業界全般では、最近のタイの大洪水の余波に対する危惧の声が大きくなっています。部品生産はもちろん一部の完製品の生産基地が人件費の安いタイのバンコクに多く集まっているからです。PCやデジタルカメラ等の関連業界の予測によると、タイの大洪水の悪影響は東日本大震災より大きいかもしれないということでした。雪上加霜で今回の洪水による社会インフラ網の被害があまり大きく、復旧にかかる期限が長くなりそうという予想のためです。

最近、2011年10月10日に韓国昌原(Changwon)市で「UN砂漠化防止総会」が開かれました。アジアでは初めて開かれる総会でしたの

で、アジア地域の砂漠問題を本格的に提起するきっかけになりました。実際にアジアの砂漠率は37%でアフリカ大陸より高いと確認されています。韓国の場合も中国・モンゴル地域の砂漠化による黄砂のため、毎年7兆ウォン程度の被害を受けています。これには日本も例外ではありません。

韓国の政府と企業は毎年経験する黄砂の被害を減らすため、中国とモンゴルの砂漠化地域に植木行事を通じて造林地を造成しています。中国とモンゴルの砂漠化が韓国に直接影響を及ぼしたように、北朝鮮の砂漠化進行が早まるほど国境を面している中国も直接影響を受けるでしょう。北朝鮮の砂漠化が数年の内に大きな課題としてクローズアップされることを念頭に置かなければなりません。このように自然災害は、単に一国の問題ではありません。

「越境性環境影響評価」というものがあります。この制度は、一つの国の計画や事業のよって周辺国に深刻な環境的な影響が予想される場合、関係国の間に協約を通じてそれに対する環境的影響を事前に検討・分析・評価して否定的な環境影響を除去したり、減少させる方法を模索したりする制度です。この制度のように隣接した国同士が自然災害による被害状況や影響を分析することができる具体的な方策を用意しなければならないと思います。そのために、これからは日中韓3ヶ国の包括的なパートナーシップが必要です。国家間有機的に協力しあってその効果を極大化する統合的なパートナーシップが要求されています。各国の実質的な協力を通じて、互いの支援を強化し、人的資源と組織力量に対する総合的な接近するなど、日中韓3ヶ国の自然災害に対する情報や知識の共有を通じて体系的で効率的に運用できるインフラを構築しなければなりません。

このような国家間の協力の必要性を反映したように、日中韓をはじめ、アジア諸国からも協力の声が高まっています。去る9月釜山市で開かれた国際シンポジウムで朝鮮半島研究の権威者である前慶応大学小此木正夫教授は、「日中韓三国関係の現住所 - 東アジア共同体への道 - 」という基調演説で、東アジア共同体の発展のための『アジアキャンパス』の創立を提案しました。小此木教授は、「日中韓三国はこれから市場統合と金融秩序の安定、通信・情報インフラの整備、環境分野技術協力等、多様なプロジェクトを通じて相互発展を模索することと、このためには専門分野の人材育成のための努力が何よりも切実である」と強調しました。

昨年、済州道で開催された日中韓三国頂上会談で政治、経済、文化及び人的交流をもっと高めるための『三国協力ビジョン2020』が採択されました。これは、同伴者的協力関係の制度化の強化と共同繁栄に向けた持続可能な経済協力、持続可能な開発及び環境保護協力、人的・文化的交流の拡大を通じて和合と友誼増進等の内容を柱としています。また、三国協力の効果的支援のため「三国協力常設事務局」を設置することとし、これによって去る9月に日中韓三国協力事務局がソウルで開所しました。日中韓三国協力事務局の公式的な出発は1999年ASEAN+3頂上会談以来、発展してきた三国の協力関係を制度化していく次元として大きな意味を持っていると考えております。この事務局の開所は、三国の関係をもっと緊密にさせるとともに、日中韓三国の自然災害の予防と災害復旧支援等においても政府・非政府活動を活発させると期待されます。

朝日新聞によると、災害が頻発するアジア・太平洋地域は大規模自然災害に共同に対処するための国際機構を発足すると報じました。この

国際災害機構には、韓国と日本をはじめ、インドネシア、フィリピン、スリランカ、台湾等六国が参加し、来年10月スタートする予定とのことでした。仮称「アジア・太平洋災害支援プラットフォーム」は、日本が提案し、中国とマレーシア、シンガポールも積極的に参加を検討中であると報じました。この機構に参加する国は資金を共同で確保し、支援プログラムの策定と共同訓練をするとともに、災害と関連した情報を共有するとしています。また、災害発生時に即時的な協力と災害国に対する支援を行うとしています。この機構は民間機構（NGO）と企業、政府が共に参加し、一般人からの寄付金も受け入れて運営されるとのことでした。

このように自然災害、気候変化等環境による被害の国が増加するにつれて、これを解決し予防しようとする直接的な行動があらわれていません。どの国も自然災害から自由になれないため、「三国協力事務局」、「アジア・太平洋災害支援プラットフォーム」などアジア諸国の協力を具体化する機構が誕生した以上、持続的な情報共有と自然災害関連専門家を養成し、自然災害の被害を最小化するとともに、被害に対する情報共有と支援が即刻に行うようにしなければなりません。

去る10月19日に鳩山由紀夫元日本総理は、日中韓国際学術会議で「東アジア共同体構想」は歴史の必然と主張しました。元総理は「アジア・太平洋地域に恒久的で普遍的な経済社会協力及び集団的安全保障制度が確立されることを念願し、この構想の目的は開放的で透明性の高い地域協力を推進すること」と述べました。また、元総理は、「この構想は友愛の精神を通じて相手との相違を認め、平和に繁栄する東アジアを指向するもので、すでに日中韓の間の『地理の壁』『正体性の壁』が崩れつつあり、東アジア

共同体構想が実際に動き出した」と述べました。

中国外交部長を務めた唐家璇元国務委員も同日の基調発言で「日中韓三国は確たる利益共同体になったとしても過言ではない。まだ、歴史問題と現実的な利益問題、国民情緒の対立等多くの問題が存在するが当事国は大きな絵を描き、相互信頼と包括的利益、相互発展の道に歩かなければならない」と述べました。唐家璇氏は、「歴史という大河の中から中華文化は、韓国や日本の文化と影響を相互受けながら融合され、燦爛な東洋文化の花と一緒に咲かせてきたし、平和で安定的な東北亜建設は三国の共通の選択であり、課題として心をひとつにして協力すれば新東北亜時代が遠くない未来に再到来する。」と強調しました。

ここで、私は日本の著名な仏教詩人の坂村真民氏の「二度とない人生だから」という詩の一句を紹介いたします。「二度とない人生だから、つゆくさのつゆにも、めぐりあいのふしぎを思い、足をとどめてみつめてゆこう」がそれです。東北アジアは、過去数世紀の間葛藤と緊張、戦争の歴史を重ねてきた地域であります。このような関係は最近までも続いています。しかし、地理的な歴史的な東北アジア三国は「因縁の絆」で結ばれています。この因縁の絆を、われわれは「拘束の絆」ではなく、「三国の平和と共生への道に導く絆」として、今後持続的に維持しながら発展していくことを心から祈願いたします。

ご静聴、ありがとうございました。来年、第2回東アジア学術交流フォーラムでも優れた主題と熱い討論で、釜山の東亜大学で再びお目にかかることを希望し、会場皆様のご幸運とご健康を祈願しながら基調講演を終わらせていただきます。

カンサハムニダ。